あくね 市議会だより

9月定例会



今号の主な内容

９月定例会 ～電子投票の導入条例・予算を可決～ …… 2
討論～多くの 賛否 活発に～ …… 6
各議員が市政を問う～一般質問～ …… 8

左の二次元コードをスマートフォンなどで読み取ると市議会のホームページにリンクします。

阿久根市議会 検索

二次元コード

第３回温泉祭り
～今年も大盛況～

令和８年11月17日発行（No.234）

阿久根市議会

電子投票の導入条例・予算を可決　他



9月 一般会計補正

総額１５４億２,００７万円に

→予算委員会審査（４ページ）
→討 論（６ページ）

・電子投票実施支援業務他

１,１３６万円

システム導入、住民説明会、電子投票体験会、啓発チラシ送付、操作案内スタッフ配置など（国の特別交付税を予定）。
従来の紙投票と比較して約２００万円増加の見込み。

・子どもの遊び場施設管理業務委託

２０万円

令和９年１月４日から、土日・祝日も子どもの遊び場施設を開放できるよう、受付を含めた清掃業務を委託予定であり、年度末までの２８日間分の委託料。

・阿久根市乗合タクシー運行事業

１４７万円

１０月１日から、利便性向上のため対象９地区の運行を２往復から３往復に増便。
また、土曜日運行も開始。

・図書館建設事業

起債限度額 ２億円→７億５,５００万円

財源の一部を有利な過疎対策事業債（交付税措置率７０％）を可能な限り活用できるよう申請。５億２,８５０万円が交付税措置され、市の実質的な負担は２億２,６５０万円と見込まれ、さらにその分の基金も温存できる。
基金約５億円を温存。

条　例

４件全て原案のとおり可決。

・議会議員及び市長の選挙における電磁的記録式投票用機を用いて行う投票に関する条例の制定について
→総務文教委員会審査（5ページ）
→討　論（6ページ）

・認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

・子ども医療費の給付に関する条例の一部改正

・阿久根市税条例の一部を改正する条例の制定
→総務文教委員会審査（5ページ）

人　事

人権擁護委員の選任を同意。

・濵﨑　美佐代　氏

阿久根市長選挙と阿久根市議会議員選挙の同時実施を求める陳情 他

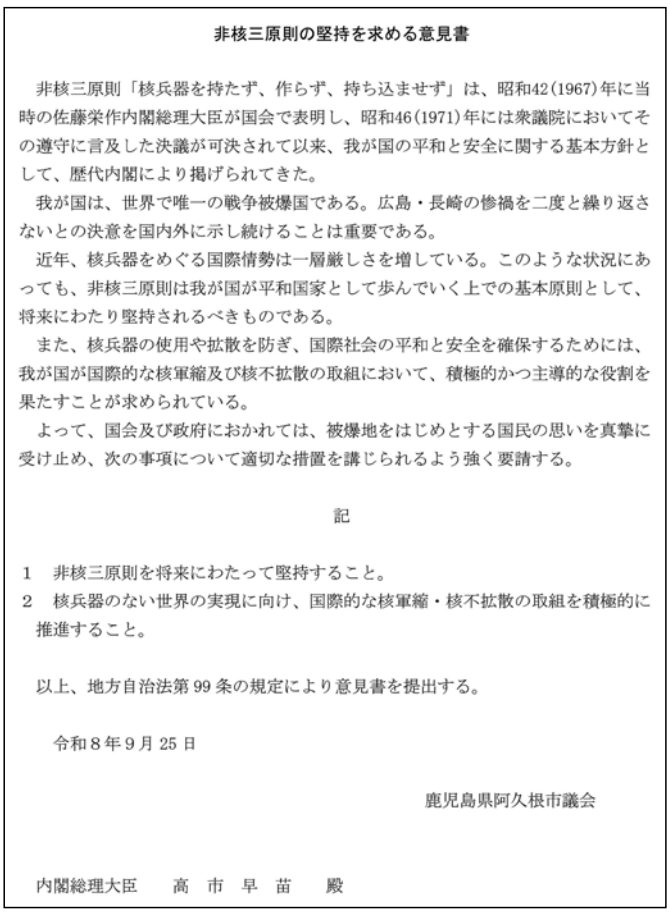
陳　情

・阿久根市長選挙と阿久根市議会議員選挙の同時実施を求める陳情
→特別委員会へ付託し、継続審査

・非核三原則の堅持を求める陳情

→総務文教委員会審査（5ページ）
→討　論（6ページ）
→採択

その後、意見書の案が提出され、可決されました。



非核三原則の堅持を求める意見書

非核三原則「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」は、昭和42(1967)年に当時の佐藤栄作内閣総理大臣が国会で表明し、昭和46(1971)年には衆議院においてその遵守に言及した決議が可決されて以来、我が国の平和と安全に関する基本方針として、歴代内閣により掲げられてきた。

我が国は、世界で唯一の戦争被爆国である。広島・長崎の惨禍を二度と繰り返さないとの決意を国内外に示し続けることは重要である。

近年、核兵器をめぐる国際情勢は一層厳しさを増している。このような状況にあっても、非核三原則は我が国が平和国家として歩んでいく上での基本原則として、将来にわたり堅持されるべきものである。

また、核兵器の使用や拡散を防ぎ、国際社会の平和と安全を確保するためには、我が国が国際的な核軍縮及び核不拡散の取組において、積極的かつ主導的な役割を果たすことが求められている。

よって、国会及び政府におかれては、被爆地をはじめとする国民の思いを真摯に受け止め、次の事項について適切な措置を講じられるよう強く要請する。

記

1　非核三原則を将来にわたって堅持すること。
2　核兵器のない世界の実現に向け、国際的な核軍縮・核不拡散の取組を積極的に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和８年９月25日

鹿児島県阿久根市議会

内閣総理大臣　　高　市　早　苗　　殿

予算委員会

令和８年度 一般会計補正予算（第２号）

一般会計補正予算（第２号）

原案可決

賛成多数

所管課への主な質疑

選挙管理委員会

電子投票実施支援業務について

Q 経費的には、どれくらいの削減になるのか。

A 特別交付税の入る予定額と、従来の投票用紙で行った場合の経費を比較すると、市の手出しとしては、約２００万円弱増額の見込みである。

Q 増額の理由は何か。

A システム導入費用が約１０００万円。特別交付税の算定分を差し引くと、差額として２００万円増える見込みである。

Q タブレットは何台リースする予定か。

A 各投票所に２~５台程度、40数台をリースする予定である。

総務課消防係

消防団員安全装備品整備事業助成金について

Q 防火衣を消防団員全員に購入するのか。

A 現在２００名余りの消防団員がおり、本年度９着を更新配備する。



企画推進課

乗合タクシー運行事業補助金について

Q どこが増えるのか。

A 大川地区以外の９地区で、２往復を３往復とする。

Q 利用者が多いから増やすのか。

A アンケートで、待ち時間に関する意見があり、利便性の向上を図り、利用者数を増やすことを目指し、実施する。

Q 土日も増えるように聞いたが。

A 土曜運行を、利便性を高めるために開始する。



こども保健課

子どもの遊び場施設管理業務委託料について

Q 地区別の利用者は把握しているか。

A 地区別は把握していない。市外が65人、市内が４３４人、地区別は来年３月末で集計を取っていきたい。

農政林務課

肥料価格高騰対策支援事業について

Q １千万円の根拠は。

A 同事業は、４年度４１９件で約１１５６万円、５年度５０６件で約９９４万円の補助を行った。これを踏まえ今回の補正額とした。

農業振興費、畜産業費の補助金について

Q いつから申請を受け付けて、いつまでに農家に届くのか。

A 肥料価格高騰対策支援事業は、本年４月から来年１月までが対象で、１月以降の申請で補助。配合飼料価格安定制度積立金助成事業は、本年４月から来年２月までが対象で、３月の申請で補助する。



環境水産課

塵芥処理費について

Q 生ごみ堆肥化事業を一般財源から地方債に切り替え、何か具体的な事業をするのか。

A 当初予算で提案した事業に充当するものである。

商工観光課

大川島海水浴場トイレ用地購入について

Q 新たに土地を購入することとなった理由は何か。

A 令和７年に地元から打診があり、市として土地を取得する。

都市建設課

潟区にある未処分市有地購入促進事業について

Q 誰が買うのか。購入費の一部を本市が補助するのか。

A 市内の４世帯から購入申込があり、中学生未満の子育て世帯であれば、１件当たり土地購入費の30％、１００万円を上限とする補助がある。

財政課

新図書館建設事業について

Q 過疎債は何年間で返す予定か。

A 返済期間は12年で考えている。

Q 本市が実質負担する額は。

A 市の負担分は２億２６５０万円と計算している。



討議、討論はなく、採決の結果、賛成多数で、原案のとおり可決すべきものと決しました。

総務文教委員会

○議案第54号（電磁的記録式投票条例の制定）

議案第５４号

原案可決
全会一致

主な討論

賛成 疑問票がなく、１００％民意が反映される点、選挙事務の集計作業へのメリットがある。先進地の４例の選挙で混乱はなかったことから賛成する。

採決の結果、全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決しました。



所管課への主な質疑

Q 候補者の検索方法はどうか。

A 候補者が１画面に表示できない場合は、候補者の頭文字を指定し、候補者を絞る方法が公平性からも良いと考える。

Q 投票所で使用する記録媒体を紛失、不具合が生じたときは。

A 法律でデータの複製を義務付けられている。開票所で開票管理者が立会人の意見を聴き、複製から投票のデータを読み出して良いか確認を行い、複製からデータを読み出す手続きになる。

○議案第56号（市税条例の一部改正）

議案第５６号

原案可決
全会一致

所管課への主な質疑

Q 今回の改正で市民に影響がある改正点は。

A 復興特別所得税等について、実質的負担に変わりはなく、直接的に市民に影響はない。

固定資産税の免税点について、令和９年度課税分から家屋が20万円から30万円に、償却資産が１５０万円から１８０万円に引き上げられる。

Q 年金受給者の扶養親族の申告の変更があるが、市民へ周知は図られるか。

A 年金の支払者から申告書が同封されこれに申告をいただくことになる。

討議、討論はなく、採決の結果、全会一致で、原案のとおり可決すべきものと決しました。

○陳情第5号（非核三原則の堅持を求める陳情）

陳情第５号

採択
賛成多数

陳情の目的

非核三原則「核兵器を持たず、作らず、持ち込ませず」を、今日の厳しい国際情勢の中でも、将来に渡って堅持する意見書提出を求めるもの。

参考人（陳情者）への主な質疑

Q 非核三原則が今まで守られていなかったから、今後堅持すべきという趣旨か。

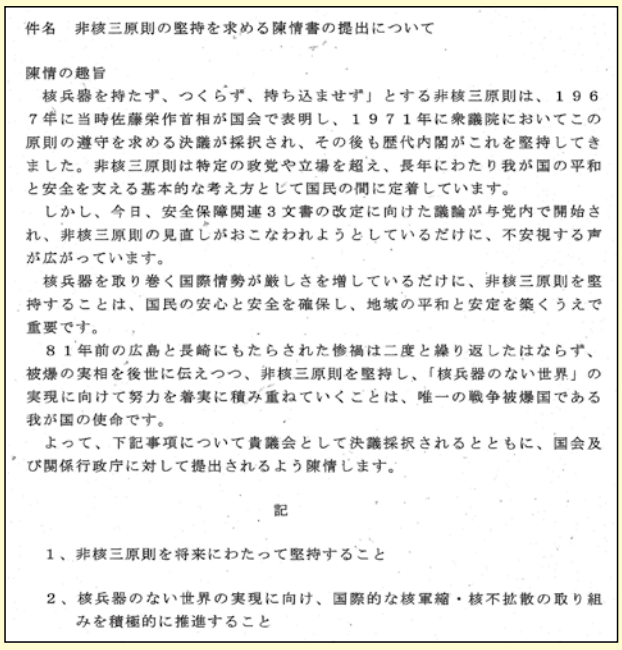
A 私は、今まで何回も核兵器が入ってきたと思っている。自分たちが生き延びるのは、毎日の選択である。その責任がある。

主な討論

趣旨採択 １９８５年に本市議会は、非核三原則の堅持・遵守を求める決議をしている。また、平和都市宣言もしている。よって趣旨採択でよい。

採択 国内の米軍基地に核が持ち込まれていたという疑念がある。そのことで、非核三原則を新しい時代として考える必要がある。採択がよい。

討論も討議と同じ意見が出され、採決の結果、賛成多数で、採択すべきものと決しました。



件名　非核三原則の堅持を求める陳情書の提出について

陳情の趣旨

核兵器を持たず、つくらず、持ち込ませず」とする非核三原則は、１９６７年に当時佐藤栄作首相が国会で表明し、１９７１年に衆議院においてこの原則の遵守を求める決議が採択され、その後も歴代内閣がこれを堅持してきました。非核三原則は特定の政党や立場を超え、長年にわたり我が国の平和と安全を支える基本的な考え方として国民の間に定着しています。

しかし、今日、安全保障関連３文書の改定に向けた議論が与党内で開始され、非核三原則の見直しがおこなわれようとしているだけに、不安視する声が広がっています。

核兵器を取り巻く国際情勢が厳しさを増しているだけに、非核三原則を堅持することは、国民の安心と安全を確保し、地域の平和と安定を築くうえで重要です。

８１年前の広島と長崎にもたらされた惨禍は二度と繰り返したはならず、被爆の実相を後世に伝えつつ、非核三原則を堅持し、「核兵器のない世界」の実現に向けて努力を着実に積み重ねていくことは、唯一の戦争被爆国である我が国の使命です。

よって、下記事項について貴議会として決議採択されるとともに、国会及び関係行政庁に対して提出されるよう陳情します。

記

１、非核三原則を将来にわたって堅持すること

２、核兵器のない世界の実現に向け、国際的な核軍縮・核不拡散の取り組みを積極的に推進すること

討論 ～多くの賛否活発に～

○議案第54号（市議会議員・市長選挙の電磁投票条例）

動画視聴

反対　竹原　信一議員

追加経費が見込まれる

集計を目視確認できず、国内外の司法、可児市の選挙無効判決やドイツの違憲判決などで問題視され、アメリカでも紙の記録を残すシステムへ移行している。

本市でも約２００万円の追加経費が見込まれ、税金を圧迫する上、全国的にも維持費増大等により撤退が相次いでいる。

機器に不慣れな高齢者の不安を煽り、現場職員にもトラブル対応の負担を強いる。

事務効率化のために公金を投じてリスクを抱え込むことは本末転倒であり、本案は否決されるべき。

賛成　大野　雅子議員

体験会を開催

電子投票は、自署式投票による疑問票・無効票を無くし、文字を書くことへの負担を軽減、開票作業の効率化が期待される。

機器の不具合や停電時の対応、投票の秘密を守りながら操作を支援する体制、集計結果の確実な照合が重要である。

また、市民が実際の端末に触れる体験会を開催されるということであった。

電子投票の導入は、それ自体が目的ではない。有権者の意思をより正確に反映し、誰もが安心して投票でき、公平な選挙を将来にわたって続けていくための一つの手段である。

○議案第58号（令和８年一般会計補正（第２号））

動画視聴

反対　川畑　二美議員

市の負担は

第１に、図書館建設の財源について、市民交流施設整備基金を減らし、その分を図書館建設事業債に切り替えている。基金を使う方法をやめて地方債を変更する理由が市民に十分に説明されていると思えない。地方債は将来にわたって返済することになり、市の負担がどのくらいか、地方交付税でどこまで養われるのか、分かりやすく説明する必要がある。

第２に、電子投票について、実施支援業務が計上されているが、機器が止まったとき、紙の投票へ切り替える手順が明らかになっていない。

賛成　大野　雅子議員

有利な財源の活用

今回の補正予算には新図書館建設事業等の事業が計上されている。

新図書館建設は、委員会審査において、可能な限り有利な過疎対策事業債を活用できるよう申請し、当初を上回る見込みとなり、財源組替えを行うとの説明があった。過疎対策事業債は総額７億５５００万円を発行する見込みで、元利償還金の70％が後年度の普通交付税に算入されるため、市の実質的な負担は２億２６５０万円と試算。有利な過疎対策事業債を活用することにより、市民交流施設整備基金からの繰入れを大きく抑えることができた。

より有利な財源の活用を検討し、財源構成を見直したことは意味のある対応と受け止めている。

また、今回の補正予算には乗合タクシーの増便や、土曜日運行、子どもの遊び場の土日・祝日の開放、配合飼料価格高騰への支援など、市民生活や地域の産業を支える事業も盛り込まれている。

今後も、地方債の返済状況や基金残高等、議会として継続して確認していく必要がある。

反対　竹原　信一議員

拙速な導入に反対

今回、阿久根市が市長選に向け計上した予算案、端末レンタル等は約１千万円である。

電子投票は国政選挙には使えず、４年に１度などの地方選挙限定となるため、その都度発生する専用機のリース代やメンテナンス費用は人口規模が小さい自治体ほど重く跳ね返る。

費用対効果や市民への説明が不十分で、拙速な導入に反対する。

次に、図書館建設事業の財源組替負担増について、図書館建設事業は国への報告内容と整合性に問題があり、当初計画を上回る過疎対策事業債の借入れにより、２０５０年には約半分の人口となる大幅な人口減少の下、市民の実質負担が大幅に増加し、将来的な財政負担が懸念され、この維持費も重くのしかかる。

○陳情第５号（非核三原則の堅持を求める陳情）

動画視聴

反対　竹原　信一議員

国の安全保障を損なう

提出者の平和を願う思いは深く理解する。

賛成できない第１の理由は、陳情内容が、国が総合的に判断すべき外交・防衛の基本方針に関わり、国の安全保障対策における柔軟な対応の余地を狭める。

第２に、我が国の安全保障は長年にわたり、同盟国の現実的な抑止力の

維持と原則の間で、様々な外交的判断の積み重ねによって支えられてきており、厳しさを増す現在の国際情勢において、過去の経緯や安全保障の現実的側面を無視し、将来にわたる一律の堅持を形式的に固定化することは、不測の事態における防衛・抑止の選択幅を狭め、かえって国の安全保障を損なうことにつながりかねない。

平和への思いは理念として共有しつつも、外交防衛政策の現実的課題及び地方議会が意思表示を行うことへの適格性に鑑み、本陳情に賛成しかねる。

賛成　川畑　二美議員

危険を減らす努力

非核三原則「持たず、作らず、持ち込ませず」は日本の基本的な方針であり、歴代政府もこれを堅持してきた。

今回の陳情は、この非核三原則を将来にわたって守ることと、核兵器のない世界に向けて核軍縮や、核不拡散の取組を進めることを国に求めるものである。

世界の安全保障をめぐる現状が厳しくなっているからこそ、核兵器による危険を減らす努力が大切。

非核三原則を守ることは、日本が核兵器を持たないという姿勢を明確にし、核兵器のない世界を目指していく上でも大切な意味を持っている。

賛成　渡辺　久治議員

大きな意義がある

阿久根市議会は、昭和60年、核兵器廃絶と非核三原則遵守の「非核自治体宣言」を決議している。現在、国で非核三原則の見直しも論点と成り得る中、今こそ阿久根市議会として、過去の決議を踏まえ、非核三原則を将来に渡って堅持する姿勢を改めて示すことは大きな意義がある。

○意見書第1号（非核三原則の堅持を求める意見書）

動画視聴

賛成　白石　純一議員

一貫とした意思として

核兵器をめぐる国際情勢が厳しさを増す中、非核三原則を将来にわたって堅持する意思を改めて明確にすることは重要であり、唯一の戦争被爆国である我が国が、核兵器のない世界の実現に向け、国際的な核軍縮及び核不拡散の取組を積極的に推進するよう求めることに大きな意義がある。

昭和60年にも同趣旨の意見書が提出されているが、意見書は、その時点の国会及び政府に具体的な対応を求めるものである。今回の意見書は、核兵器をめぐる国際情勢が厳しさを増す現在において、現在の阿久根市議会として非核三原則の堅持と国際的な核軍縮及び核不拡散の推進を、現在の国に改めて求めるものであり、阿久根市議会の一貫とした意思として改めて提出することに意義があると考える。

賛成　渡辺　久治議員

国に届ける役割を担う

今日、我が国において、非核三原則の在り方を見直す議論が生じている。唯一の核被爆国、日本が平和外交を貫く姿勢を世界に示すことが重要。

日本は、資源や食料を海外に依存し、平和的な交流と貿易によって成り立っている国であり、異なる立場の国々の間で、平和と対話の橋渡しを担う覚悟をもって平和外交に徹することが、被爆国日本に求められている。

地方議会もまた、平和を求める市民の意思を国に届ける役割を担っている。

令和８年第３回定例会　議案・審議・議決結果

議案等番号	内容	議員名（議席番号順） 大田 基次	川畑 二美	川原 慎一	大野 雅子	髙﨑 良二	渡辺 久治	竹之内和満	白石 純一	竹原 信一	仮屋園一徳	木下 孝行	山田 勝	濵田 洋一	牟田 学	議決結果
議案第53号	人権擁護委員の候補者の推薦について	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	－	同意
議案第54号	阿久根市議会議員及び阿久根市長の選挙における電磁的記録式投票機を用いて行う投票に関する条例の制定について	◇	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◆	◇	◇	◇	◇	－	原案可決
議案第55号	阿久根市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	－	原案可決
議案第56号	阿久根市税条例の一部を改正する条例の制定について	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	－	原案可決
議案第57号	阿久根市子ども医療費の給付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	－	原案可決
議案第58号	令和８年度阿久根市一般会計補正予算（第２号）	◇	◆	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◆	◇	◇	◇	◇	－	原案可決
議案第59号	令和７年度阿久根市水道事業会計剰余金の処分について	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	－	原案可決
陳情第５号	非核三原則の堅持を求める陳情	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◆	◇	◇	◇	◇	－	採択
意見書第１号	非核三原則の堅持を求める意見書	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◇	◆	◇	◇	◇	◇	－	原案可決

【表の見方】　議：議案　請：請願　陳：陳情　意：意見書　＊：全会一致　◇：賛成　◆：反対　／：欠席　―：表決権なし
・牟田学議員は議長職のため、議案については、表決（賛成、反対の意思表示）権はありません。

各議員が市政を問う

一般質問

令和8年第3回定例会では、7名の議員が一般質問を行いました。

1 白石　純一　議員「バス路線」
2 渡辺　久治　議員「学校の在り方」
3 大野　雅子　議員「アイドル起用」
4 竹之内和満　議員「文化財保存」
5 竹原　信一　議員「指定ごみ袋廃止」
6 川畑　二美　議員「避難環境整備」
7 山田　勝　議員「阿久根温泉」

掲載内容については、それぞれの議員が行った一般質問の主な項目についての質問と答弁の要旨であり、質問者がまとめ、広報広聴委員会が編集したものです。

一般質問動画の視聴について

議員写真の左下にある二次元コードをスマートフォン等で読み取ると、各議員の一般質問をYou Tubeで視聴できます。

視聴の際はデータ通信料が発生する場合がありますので御了承ください。

バス路線



動画視聴

市役所等経由への変更は

10月1日から 利便性向上に

白石　純一　議員

白石　市役所・風テラスあくねおよび新図書館等の公共施設前を経由する、バス路線への変更は。

副市長　10月1日から風テラスあくね前・市役所を経由し、国道3号に復帰する経路へ変更され、利用者の利便性向上につながる。

20～39歳女性割合低さは

白石　本市の20歳から39歳女性の人口割合は、規模や特需の影響ある鹿児島と西之表を除く県内市に、長島町とさつま町を加えた19自治体で最低。若年女性の定着の分析を、施策に反映させないか。

企画推進課長　市まちづくりビジョン検証委員会での意見を、各所管課で施策等に反映していく。

商業施設での期日前投票は

白石　電子投票と同じく提案した、商業施設での期日前投票は実施されるのか。

選管事務局長　有権者が身近な場所で投票が行えるよう、移動期日前投票の開設に向け、協議を行っている。12月の市長選挙から実施できるよう準備を進めたい。



10月1日から路線が変更され、市役所前を通過するバス

国民宿舎跡地の事業化は

白石　HKR社と協定締結後の事業化見通しは。

副市長　社会情勢の変化等もあり、事業化の見通しは示せる段階には至っていない。

質問者のひとこと

本市の20～39歳女性人口割合は鹿児島・西之表両市を加えても最低です。若い女性に選ばれるまちにしたいですね。

学校の在り方

問 取り組みを終える考えは

答 一定の判断を出す事が責任

渡辺　久治　議員



動画視聴

渡辺　本年3月末までにまとめたアンケート結果で、統廃合でまとまったと判断したのか。

教育長　現在継続して協議をしている。一定の判断には至っていない。

渡辺　教育長の任期は、来年5月まで、その後の令和10年4月に統廃合を行うことの、責任の所在や、意思決定の継続性をどのように担保するか。

教育長　責任と自覚を持って誠心誠意検討し、判断等していく。しばらく時間をいただきたい。

渡辺　これまでの経緯とアンケート結果を整理し、次期市長、教育長へ引き継ぐ形で現教育委員会の取組を一旦終える考えはないか。

教育長　統廃合ありきが、強く伝わったのは反省している。一定の判断を出すことが、自分の責任と考える。

北薩地域の展望について

渡辺　2市1町の統合で、北薩は南九州の新たな拠点となり得る。単独で歩んできた本市こそ、広域機能を主導する気概を示すべきでは。

副市長　連携をしていく体制は非常に重要ではある。現時点ではこの連携を基本とし、さらに拡充を進めていきたい。



基本方針では、阿久根中を活用して統・廃合され、新しい中学校となる「鶴川内中学校」

【その他の質問】

・郷土資料館の今後
・自主文化事業の継続
・市長 市議、同時選挙

質問者のひとこと

「反省」を踏まえ、これ以上何もしない「英断」を期待する。

アイドル起用

問 何を目指しているか

答 若年層や女性に選ばれるまち

大野　雅子　議員



動画視聴

大野　事業の目的・概要・予算額・財源・事業現状を示せ。

副市長　影響力のあるアイドルグループ「僕が見たかった青空」を起用し、市内飲食店や観光スポット等を紹介。行ってみたくなるまちとして、県外にも広く認知、交流人口等の増加に繋げる取組。若年層・女性に選ばれる楽しめる企画、本市が旅の目的地になる取組。

　予算額は3000万円。財源は全額ふるさと創生基金。ジュニア・リーダークラブBANBIと連携し市の観光PR動画作成。HP、YouTube配信中。

大野　実施体制は。

副市長　令和5年度から包括連携協定締結、まちづくりビジョン改訂に尽力いただいた博報堂プロダクツが数々のプロモーションを手掛けた同社の強みを生かし、目的のため企画。企画内容決定は市が行う。市との調整を地域活性化起業人が担う。

大野　事業の成否判断は。

副市長　情報発信に対するアクセス数、各種メディアでの取上げ実績等を基に、市の認知度・イメージ向上にどの程度寄与したかを総合的に検証し、判断していく。

不登校児童生徒への支援

大野　過去5年の数は。

学校教育課長　令和3年度27人、令和4年度40人、令和5年度37人、令和6年度44人、令和7年度49人。



「僕が見たかった青空」が「Akune Genkiプロジェクト」に

文化財保存

保存に関する取組は

条例の規定で所有者が管理

竹之内　和満　議員



動画視聴

竹之内　文化財保存に関する取組はどのようになっているか。

教育長　保存・管理は文化財保護条例の規定により、当該文化財の所有者が管理する。

竹之内　文化財が損傷した場合、修繕・補修は指定した県・市が予算計上するのか。

生涯学習課長　市の文化財で補助金交付が見込まれる場合は市で予算計上し、県の文化財であれば県に届出を行い、認められれば県が予算計上する。いずれも、予算の範囲内で適当と認める場合は補助金を交付する。

竹之内　郷土の歴史を残すため、歴史資料のデジタルアーカイブ化は進めているか。

教育長　国の事業を活用し、古文書・世界地図等の掛け軸及びその他貴重な資料を劣化から守るため、原本等をデジタル保存・アーカイブ化を行っている。今後も状況に応じてアーカイブ化を図っていきたい。



県指定天然記念物の「光礁と五色浜」

ふるさと納税について

竹之内　寄附額を増やすためにはどのような取組が考えられるか。

副市長　返礼品の充実だけではなく、阿久根市そのものの魅力を高め、阿久根市を応援したいと思っていただくことが重要であると考える。

質問者のひとこと
文化財は単なる保存だけではなく、観光資源としての活用までを考える必要がある。

指定ごみ袋廃止

値上げではなく自由化は

現行の制度を継続する方針

竹原　信一　議員



動画視聴

竹原　袋の値上げではなく、自由化することで市民負担とごみ総量を減らせるのではないか。

副市長　指定ごみ袋は、分別意識の向上や適正なゴミ出しにつながる利点がある。自由化による分別精度の低下や不適正排出の増加、収集作業への影響も考慮する必要があり、現行の制度を継続していく方針である。

新道の駅事業

竹原　22億円をどう調達するか。

副市長　約30億円という概算事業費の全額を市が負担するものではない。有効と思われる交付金事業の調査研究を行うとともに、現在積み立てている道の駅整備基金を活用していく。

総合管理計画

竹原　40年間で施設の維持管理費の30％以上圧縮の見通しは。

副市長　次期計画に向けた改訂作業を進めている。

竹原　新規整備を抑制するとなっているが、図書館は。

副市長　本計画は新設を完全に否定するものではない。



ごみ袋の自由化により、
市民負担やごみ総量が減るのではないか

質問者のひとこと
子供達に負担を残さないような世の中にしたいですね。

避難環境整備

学校体育館の環境整備は

答 補助制度を活用し検討

川畑　二美　議員



動画視聴

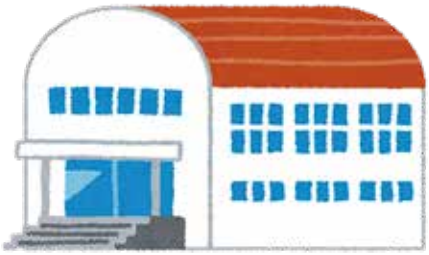
川畑　災害時の避難所となる学校体育館の環境整備は。

教育長　近年の自然災害等により、必要性は年々高まっており、国の方針も大きく変わる動きを見せている。このような状況から、今後、国の有効な補助金の活用等も研究しながら、空調設備の整備実現に向けた、より具体的な計画を関係各課とも連携し、検討していきたい。

川畑　体育館のトイレの洋式化率とバリアフリートイレの設備状況は。

教育長　トイレを設置している学校は、折多小、三笠中、旧大川中の3校。洋式化は、折多小40％、三笠中42．86％、旧大川中が0％、他の学校については、体育館外の隣接したトイレで一部洋式となっている。

【その他の質問】
・中央公民館鶴見分館へのエレベーター設置について
・高齢者保健福祉計画と介護保険料について
・本市の生活保護の実態について
・最高裁判決を踏まえた保護費の追加給付について
・「生活保護は権利」とする行政姿勢について



学校体育館は避難所にもなっています。
1日も早く空調設備を

質問者のひとこと
学校体育館は避難所となるので、早急な環境整備を望みます。

阿久根温泉

市有温泉源の利用は

答 地域　観光振興の可能性を

山田　勝　議員



動画視聴

山田　阿久根市の宝である温泉について、民間は今年も温泉祭りで盛り上がっているが、市はどう利用するのか。

副市長　塩分を多く含む泉質で、持ち帰り湯など、その他の利用ニーズを把握する必要がある。また、初期投資に加え、設備の腐食対策など、維持管理にも多額の費用を要するので、専門家の意見を伺う、他自治体の先進事例を調査するなどしながら、地域・観光振興につながる可能性を研究する。

財政運営について

山田　積立金の種類と合計金額は。

副市長　令和6年度末現在の基金残高の合計額は86億6400万円。

山田　国の事業等を取り入れ、積極財政を進めなければ消滅自治体から脱却できないが、どのように計画しているか。

副市長　本市の最重要課題の一つであると認識しており、若者や子育て世代の定住促進、雇用の創出、地域産業の振興等、効果的な取組を継続的に進めていくことが重要。

寺島宗則記念館について

山田　仏壇がそのままだが、どう対処するか。

副市長　状況に変更はなく、現在も記念館に保管してある。



阿久根温泉祭り
温泉水で濡れながら大いに盛り上がった

質問者のひとこと
一つの判断で将来に禍根を残すことがあります。市民の小さな心の叫びを受け止めてまいります。

議会を傍聴してみませんか



市議会は、市の予算や施策について話し合い、決定する大切な場所です。グループ活動や学習の機会にぜひ傍聴にお越しください。

来られない方は、市ホームページ内、市議会ページの議会中継、中継録画をご利用ください。

一般傍聴席は４階です。

３階には、車椅子傍聴席もご用意しております。

令和８年第４回定例会の予定

令和８年第４回定例会の会期日程（案）をお知らせします。日程は諸事情により変更される場合がありますので、市ホームページ、防災行政無線の放送などでご確認をお願いします。

月	日	曜日	会議の内容
11	24	火	本会議（提案説明、質疑）
	30	月	本会議（一般質問）
12	1	火	本会議（一般質問）
	2	水	委員会（条例・補正予算等の審査）
	3	木	委員会（条例・補正予算等の審査）
	9	水	本会議（委員会審査報告、表決）

市議会
インターネット
ライブ中継
はこちらから

過去の市議会
中継録画
はこちらから

本会議の記録
委員会記録
の閲覧はこちらから

委員から一言

今年の７月から10月にかけては大雨・台風の多い年になりました。

狭い範囲で短時間に激しい雨が降る「線状降水帯」が各地で多発し、特に千葉県では繰り返し大雨による災害が発生しました。

国では大規模災害に対して「防災庁」を設置しますが（10月現在）、防災の基本は「自助」であり、自らの命は自らが守る意識が必要です。

地震を含め、いつどこで起こるのかわからない災害に、他人事ではなく、自分事として日頃から備えることが重要です。

（委員　竹之内 和満）

発行責任者
議　長　牟田　学
広報広聴委員会
委員長　大野　雅子
副委員長　竹之内和満
委　員　川畑　二美
〃　川原　慎一
〃　渡辺　久治
〃　竹原　信一

発行／阿久根市議会　編集／広報広聴委員会
TEL 0996-72-0815　FAX 0996-72-2029
メール gikai@city.akune.kagoshima.jp
住所 阿久根市鶴見町200番地　〒899-1696